

“ 今月 ”を理解する

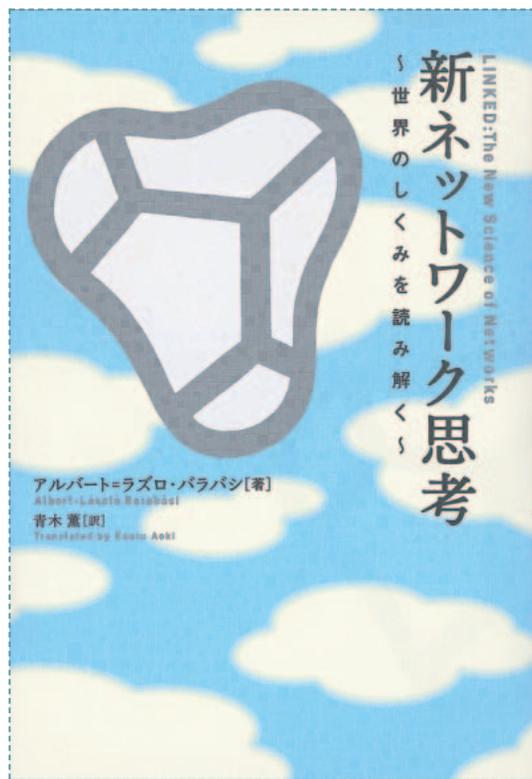
## メディアレビュー

## MIX

書籍、雑誌、ウェブ、ストリーム、テレビ番組……毎月、何千、何万ものコンテンツが世に出ている現代。情報の波に飲まれ、溺れそうになっている人も多いはずだ。この波をうまく乗りこなすにはどうすればいいのか、どの視点からコンテンツを見ればいいのか。今月は、「2003年のインターネット業界の動きを占う」をテーマに、押さえておくべきコンテンツをピックアップする。

## 2003年のインターネット業界占う

MEDIA REVIEW MIX



book NO. 1

「新ネットワーク思考  
世界のしくみを読み解く」

著者：アルバート・ラスロ・バラバシ  
訳：青木薫

出版元：NHK出版  
価格：1,900円

インターネット、食物連鎖、ハリウッドの人間関係、タンパク質の働き、アルカイダの組織……など、一見なんの共通項もないように見える事象を、ネットワークという視点で見直し、その共通点を探り出す意欲作。

## 2003年、インターネットの構造が、社会、経済、そしてテロリストにまで広がる！

この本の著者は、科学雑誌『Nature』の2000年7月号に「インターネットのアクセラレーター」と題した論文を掲載して有名になった人物。この論文で彼は、インターネットを分散したノードが緩やかに連携する「蜘蛛のいない蜘蛛の巣」的なネットワークと捉え、それゆえのメリット、弱点を導き出して話題を呼んだ。本書はその論を、経済、社会、体内細胞などに応用し、このネットワーク理論が普遍的なものであると証明するスタイルをとっている。たとえば、2001年9月11日、アメリカ

同時多発テロの実行犯とその関係者34人のネットワークは、攻撃を指揮したとされるモハメド・アタですら中心ではなく、16のノード(関係者)とリンクされているだけの、緩やかなつながりを持った「蜘蛛のいない蜘蛛の巣」的なネットワークだと説明する。

本書で説明されるこのような事例は、確かに知的興味をそそられる。ただ、インターネットが「蜘蛛のいない蜘蛛の巣」的

なネットワークであるという考え方にはなんら新しさは感じない。90年代のインターネットは、WWWの隆盛でサーバー/クライアント型での使われ方が多かったにせよ、ここ数年のP2Pシステムの盛り上がりを見ても、それが本来の分散型ネットワーク＝「蜘蛛のいない蜘蛛の巣」的なネットワークの姿を取り戻しつつあることは明らかだ。

では、なぜ本書をここで取り上げたかと言うと、このインターネット的な感覚ですべての現象を捉えようとする視点が、今後の私たちにとってきわめて重要なものになると感じたからだ。たとえば、企業の在り方ひとつをとっても、それまでのトップダウン式のサーバー(トップ)/クライアント(ボトム)体制から、各部署が緩やかに連携して、必要に応じてリソースを提供し合い、新しい価値を生み出して行くという「蜘蛛のいない蜘蛛の巣」的なネットワークを採用する企業が増えてきている。インターネットの構造を参照した、新しい経済、社会の形の登場、そしてそのメリットと弱点。2003年にますます加速するであろう世の中の「蜘蛛のいない蜘蛛の巣」的なネットワーク化に際して、その変化を見極めるためにも、本書は一度目を通しておくべきだろう。



### 「2003 International CES Keynotes」

URL <http://www.cesweb.org/conferences/keynotes.asp>  
 マイクロソフトのビル・ゲイツ会長、ソニーの安藤国威社長などによる基調講演が行われた2003 International CES。毎年、各社の新プロジェクトが発表され、その年の業界の動きを占う意味でも重要な基調講演となっている。今回の主役は昨年に続きビル・ゲイツ。腕時計型デバイス「SPOT」や新メディアプレーヤー「Media2Go」で「話題をさらっていた。講演の内容(Transcript)は、ウェブサイトでWordファイルで入手可能。

## 2003年、戦略の核になる製品が続々登場、ようやく.NETの全貌が見えてくる

1月8日に、2003 International CESで行われたビル・ゲイツ氏による基調講演では、「デジタルの10年」として、家庭におけるPCとデジタルデバイスについて語られた。まず、昨年リリースされたタブレットPCに始まり、Xbox、ウィンドウズXPメディアセンターエディション、ウィンドウズ9シリーズ、スマートディスプレイなどを「スマートリビング」というコンセプトで紹介するとともに、Media2Goという個人メディアプレーヤーの新デバイスも登場するなど、コンシューマーデバイスの祭典CESらしい内容となった。

注目は、後半からのXMLウェブサービスやSPOTに触れた部分(WORDファイルでは12ページ目から)。SPOTは、すでに

そのコンセプトだけは昨年のCOMDEX fall 2002でも紹介されていた新しいデバイスで、今回はさらに具体的に詳細な内容が語られた。また、腕時計型のSPOT対応デバイスも発表され、北米では秋からサービスとともに提供が開始されると伝えられた。

講演では、その核心にこそ触れてはいないものの、SPOTもまた.NETを基盤とする技術によって実現されるサービスであることを明言する内容だった。エンタープライズ分野の話題として語られることが多い.NETではあるが、今回のSPOTは、一般の人々にもはっきりとした形で示される.NETサービスとして注目したい。

いまだ普及しているとは言えない.NETではあるが、次期サーバーOSやOfficeなど、戦略の核となる製品がリリーススラッシュとなる2003年は、マイクロソフトのみならず、業界にとっても勝負の年だと言えよう。

---MEDIA REVIEW MIX

## 日本のIT戦略の未来はやっぱりIPv6にあり!

なんとと言っても日本のインターネット界の重鎮が名を連ねる情報通信審議会のレポート。日本のインターネットの将来を考えるうえで必読と言えるだろう。

しかし、あえてこのレポートに別名を付けさせていただくなら「IPv6知識大全」としたい。なにせ参考資料も含めると150ページ近いこの大作レポートの8割近くはIPv6に関する内容だからだ。「やはり、IPv6は日本の国策だったのだ!」ということが痛いほどわかり、しかも、単に日本のIPv6への取り組みがわかるだけでなく、IPv6という技術がどんなものであり、またどんなメリットを提供するものであるか、現状のIPv4からどのように移行していくべきなのか、将来の市場規模予測から、全世界での取り組みなどにいたるまで、データとしても、知識のネタ元としても、考え方のガイドとしてもバッチリ役に立つ内容となっている。キチンと

調査を行っているということも考えると、ヘタなIPv6関連の書籍では比較にもならないほどの充実ぶりで、なおかつその内容の信憑性も高いと言えるのだ。これを見る限り、2003年も日本のIT戦略はIPv6を中心にまわるのだと理解できる。

ちなみに2010年におけるIPv6を用いたデバイスやサービス、コンテンツ、商取引などの産業規模は170兆円!と算出されている。IPv6を中心にマジメに日本のIT戦略を勉強したい人、インフラ業界やECをはじめとするインターネットサービスの従事者はもとより、2010年に向けて、一攫千金を夢見る人などにとっても絶対にチェックすべきコンテンツだ。



PDF NO.3

「21世紀におけるインターネット政策の在り方 - 平成13年諮問第3号第2次中間答申 -」

URL [http://www.soumu.go.jp/s-news/2002/020807\\_17a.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2002/020807_17a.html)

「インターネットの利用高度化および」インターネット基盤の高度化」という2つの観点から、コンテンツ流通の促進、IPv6の利用促進、インターネット基盤のIPv6移行について、今後のインターネット政策の在り方に関して、さまざまな提言がなされている。詳細はウェブからPDF形式で閲覧可能。

## NTTの“宣言”から 将来のIPインフラ像が見える!?

基本的には2002年11月25日に発表された、NTTの新ビジョンを解説するサイトなので、内容的にも「NTTはこれからIPやブロードバンドに本腰を入れますよ」という表明と、ブロードバンドが広く普及したときの可能性や、その実現に向けたNTTのプラン開示に終始している。しかし、あの“電話会社”が“ついにIPへのシフトを宣言した”とあっては、インターネット界の住人としてチェックしないわけにはいかない。

ここで打ち出されている“レゾナントコミュニケーション”という概念は、ネットワークを用いて人々が互いに知識を交換し合っ、何かを作り出すことで、NTTは今後そうした“コラボレーションできるネットワーク”を目指すのだそうだ。これにより、個人が“二足のわらじ”を容易に実現できたり、企業活動において、さまざまな価値が互いに連鎖することで生産性向上や新ビジネス

の誕生を促進できたりするほか、現在の日本の社会的課題も解決できるとしている(ホントか?)。

詳しくはサイトを見てほしいが、こうしたビジョンに基づく5~10年後のサービスとして、遠隔会議、逐次通話電話、香りや触覚なども伝達できる“五感伝達システム”、映像を検索するビジュアルエージェント、商品タグを無線化して流通を効率化する“無線タグ”などを考えているそうだ。2003年現在では、まだまだ夢物語のように聞こえるかもしれないが、これは通信業界の巨人が提唱しているビジョン。2003年中はもろろんないとしても、近い将来“レゾナントコミュニケーション”が普通になっている社会が来るのではないかと思ってしまう。



streaming NO.4

「光」新世代ビジョン - ブロードバンドでレゾナントコミュニケーションの世界へ - 」

URL <http://www.ntt.co.jp/vision/>  
NTTグループが打ち出した、5年先の光ファイバーによる本格的なブロードバンド、ユビキタス時代のビジョン。このサイトでは、そのビジョンを具体的に表したコマースシャル映像のストリーミングやPDFによる詳細内容が閲覧できる。

### MEDIA REVIEW MIX



web NO.5

#### 「ユニシス e-Japan ポータル」

URL <http://e-japan.unisys.co.jp>  
日本ユニシスがe-Japan構想の推進に役立てることを目的に、官公庁、自治体向けに運営しているポータルサイト。e-Japanの最新の動き、電子政府を推進する基盤テクノロジーや先端テクノロジーの紹介などが掲載されている。

## 電子政府化の動きを網羅! 近未来の行政サービスも一足先に体験できる。

昨年、住民基本台帳ネットワークが施行されて大きな話題となった。この住基ネットとも呼ばれるシステムは、賛否両論あったものの、広く一般のマスメディアにも大きく取り上げられ、多くの人々が電子政府を意識するきっかけになった。そういった意味で、住民基本台帳ネットワークを含むe-Japan戦略というものが、ユーザーである国民に姿を見せ始めた年であったと言える。

2003年は、この国家戦略がさらに推し進められる。しかし、あらためてその全体像や国民が受ける恩恵(影響)度を把握できている人は、多くはないだろう。そのようなe-Japan戦略のまとまった情報を知るのに役立つのが、ここで紹介する「ユニシス e-Japan ポータル」だ。

自らも、電子行政サービスのソリューションを提供する日本ユニシスによるもので、e-Japan戦略の経過、電子政府で提供されるサービスと実際にそれを支える技術の解説、米国をはじめとする世界各国の電子政府の現状、メールマガジンによる情報提供、e-Japanにかかわる有識者の意見の公開、さらに、日本ユニシス自身がe-Japan戦略の一環として行っている活動や事例の紹介などが、幅広くまとめられている。

国会での審議などを含め、現在のe-Japan戦略にいたるまでの経過がまとめられた「e-Japan NOW」は、IT政策の今後を知るうえでぜひ理解しておきたい内容だ。また、XMLウェブサービスとマイクロソフトの.NETによる、ワンストップ行政サービスポータルの体験プログラムがあり、将来の電子行政サービスを体験することができるのもおもしろい。



report NO.6

「IP電話専用番号」050」による  
インパクトと将来展望」

体裁:A4 200 ページ程度のレポート

価格:200,000円

調査:矢野経済研究所

URL: <http://www.yano.co.jp/multi/0212/021212.html>

着信ができるようになる「IP電話」が、第一種通信事業者、第二種通信事業者、移動体キャリア、ISPなどサービス、事業者にとどのようなインパクト、影響、をもたらしのかを調査、分析したレポート。

## プロバイダーの相互接続で新局面に さしかかったIP電話の今後を知る

昨年（2002年）の終り頃から、大手プロバイダーのIP電話参入の発表が相次ぎ、また年末にはOCN、So-net、@niftyといった大手プロバイダーが相互接続の試験サービスを発表、対するBIGLOBE、DION、ODN、Panasonic hi-hoなどによって構成されるISP連盟「メガコンソーシアム」も個人向けIP電話サービスを相互接続することに合意するなど、新たな動きが始まった。さらにこの3月には、遅ればせながらNTT東西もIP電話市場に参入することになっている。

このようなIP電話をめぐる新たな動きを調査したレポートが2月の初めに矢野経済研究所からリリースされる。『IP電話専用番号「050」によるインパクトと将来展望』と題

したこのレポートは、第1章 総論「050」のインパクト、第2章 IP電話を取り巻く環境、第3章 サービス事業者の動向、第4章 NTTなど通信事業者の動向、第5章 ユーザーの動向という構成になる予定だ。とくに、サービス事業者の動向では、Yahoo BB、メガコンソーシアム、@nifty + OCN + So-net連合、CATV事業者といったサービス事業者はIP電話市場に対してどのようなスタンスをとっているのか、またメガコンソーシアムや大手3社提携グループは、サービスの相互乗り入れに対して今後どのような動きをしようとしているのかといったテーマで解説される予定だ。

一般書籍とは異なった調査レポートということで、価格は200,000円と高価だが今年、この分野でビジネスの展開を考えている企業にとっては見逃すことのできない資料になりそうだ。

一般書籍とは異なった調査レポートということで、価格は200,000円と高価だが今年、この分野でビジネスの展開を考えている企業にとっては見逃すことのできない資料になりそうだ。

一般書籍とは異なった調査レポートということで、価格は200,000円と高価だが今年、この分野でビジネスの展開を考えている企業にとっては見逃すことのできない資料になりそうだ。

---MEDIA REVIEW MIX

## マイクロソフトの最新テクノロジーを、 ストリーミングサービスで学ぶ

2003年のコンピュータ社会を予測するときに、マイクロソフトの動向を見逃すことができないのは、同社のパワーを考えると誰もが納得するところだろう。

同社は、新たなテクノロジーの情報を、定期的にテクニカルカンファレンスを開催して開発者や一般ユーザーに提供している。インプレスTVの「Microsoft Event Channel」は、これらのカンファレンスを録画して、ストリーミングで配信するもので、昨年の10月よりスタートした。事前登録するだけで利用は無料なので、誰でも気軽に見ることができる。

このEventChannelでは、昨年開催された「Microsoft Tech・ED 2002 Yokohama」のテクニカルセッションや「the Microsoft Conference 2002/FALL」の基調講演も配信されている。

今年の同社の動きを把握するには、まず

は「the Microsoft Conference 2002/FALL」で行われた阿多親市社長の基調講演「新たなシステム価値を創造する“.NET”」を見てみることをおすすめする。もし、技術的にもっと深く知りたければ、テクニカルカンファレンス「Microsoft Tech・ED 2002 Yokohama」のトラックを見ているのはどうだろうか。このカンファレンスは参加費用が結構高額なので参加を見合わせた人もいるだろうが、EventChannelなら無料で見ることができるからお得だ。

EventChannelは、スケジュールの都合がつかずにカンファレンスに参加できなかった人はもちろん、参加した人がもう一度復習するといった使い方もできる。まずは、一度アクセスしてみることをすすめたい。



stream NO.7

「インプレスTV Microsoft Event Channel」

URL: <http://wimpress.tv/msec/>

「the Microsoft Conference」「Microsoft Tech・Ed」などマイクロソフトの主催するイベントで行われた基調講演などが、ストリーミングで見られる。もちろん、ストリーミング画面の横には、資料の「パワーポイント」などが表示され、会場に足を運んだ場合と同じ環境で、講演、セミナーを聞ける。



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)